



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 フジッコ株式会社
 コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営推進本部長 (氏名) 奥平 武則
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 078-303-5921

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,917	3.4	5,396	0.8	5,728	0.4	4,023	6.1
29年3月期	60,860	3.6	5,352	7.6	5,703	6.1	3,791	3.3

(注) 包括利益 30年3月期 5,069百万円 (35.8%) 29年3月期 3,731百万円 (10.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	134.57	134.42	6.4	7.5	8.6
29年3月期	126.92	126.82	6.4	7.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	78,748	64,972	82.4	2,170.35
29年3月期	73,845	60,903	82.4	2,036.41

(参考) 自己資本 30年3月期 64,920百万円 29年3月期 60,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,525	6,216	1,076	12,867
29年3月期	5,660	2,146	1,521	15,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		17.00		18.00	35.00	1,049	27.6	1.8
30年3月期		18.00		18.00	36.00	1,080	26.8	1.7
31年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00		27.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,750	4.3	2,550	10.8	2,700	8.9	1,850	10.9	61.85
通期	65,700	4.4	5,780	7.1	6,080	6.1	4,200	4.4	140.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	34,991,521 株	29年3月期	34,991,521 株
期末自己株式数	30年3月期	5,079,016 株	29年3月期	5,108,269 株
期中平均株式数	30年3月期	29,897,426 株	29年3月期	29,876,706 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性などの影響により先行き不透明な状況が続きましたが、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界においては、消費者の根強い節約志向もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループにおいては、中期3か年計画の2年目として、効率経営の追求とともに、「消費者志向自主宣言」の下、ブランド価値向上並びに製品事故対策に取り組み、「安心・安全・健康」の価値創造基盤の再強化に注力しました。

売上高は、成長品群の惣菜製品をはじめ、全ての製品分類において前年実績を上回ったことから、629億17百万円（前期比3.4%増）となりました。

また、利益面では、人件費及びエネルギー費用等の増加で売上原価率が上昇しましたが、売上高の増加に加え、経費節減の活動に取り組んだ結果、営業利益は53億96百万円（前期比0.8%増）、経常利益は57億28百万円（前期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億23百万円（前期比6.1%増）となりました。

これらの結果、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新しました。

製品分類別の売上高の状況は次のとおりであります。

惣菜製品は、日配惣菜の持続的な成長とともに、平成29年9月より販売エリアを首都圏・近畿圏から全国に拡大した食べきりタイプの「おぼんざい小鉢」シリーズが飛躍的に成長したことから、包装惣菜は大きく伸長しました。その結果、惣菜製品の売上高は200億64百万円（前期比6.0%増）となりました。

昆布製品は、業務用チャネルの拡大等にも取り組んだ塩こんぶが大きく伸長したことから、昆布製品の売上高は176億19百万円（前期比0.6%増）となりました。

豆製品は、食べきりタイプの煮豆「おまめさん豆小鉢」や、「そのままがおいしい蒸し大豆」など蒸し豆が顕著に伸長したことから、豆製品の売上高は140億63百万円（前期比2.6%増）となりました。

ヨーグルト製品は、「カスピ海ヨーグルト」の特長の一つである「ねばり」をテーマとしたTVCMの放映や受験生応援キャンペーンの実施などの販売促進活動に注力しました。この結果、ヨーグルト製品の売上高は63億91百万円（前期比2.8%増）となりました。

デザート製品は、競争激化により依然として厳しい市場環境が続いておりますが、「フルーツセラピー」シリーズにおいて、発売から15周年を記念し、期間限定商品「カラカラ&ブラッドオレンジ」、「ゆず」の投入やキャンペーンの実施により、デザート製品の売上高は33億59百万円（前期比5.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億3百万円増加し、787億48百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円減少し、313億63百万円となりました。これは主に、和田山工場新工場棟竣工に関連する支払等による現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58億28百万円増加し、473億84百万円となりました。これは主に、和田山工場新工場棟竣工に関連する有形固定資産の増加によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加し、115億61百万円となりました。これは主に、北海道工場及び和田山工場における建設に関連する未払金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、22億14百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億68百万円増加し、649億72百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の82.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億67百万円減少し、128億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や売上債権の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益を55億13百万円、減価償却費を23億77百万円計上したこと等から、45億25百万円の収入（前連結会計年度は56億60百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、62億16百万円の支出（前連結会計年度は21億46百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、10億76百万円の支出（前連結会計年度は15億21百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	81.2	81.3	83.0	82.4	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.9	86.1	100.4	102.8	90.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	64.8	20.3	13.1	1.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	239.6	660.4	885.0	2,390.7	2,886.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不確実性から今後とも不透明な状況が続くものと思われま

す。食品業界においては、消費者の根強い節約志向に加え、多様化する消費者ニーズへの対応が求められるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当グループにおきましては、平成30年4月より新企業理念「フジッコの心」をスタートさせ、私たちの目指す姿「自然の恵みに感謝し 美味しさを革新しつづけ 全ての人々を元気で幸せにする健康創造企業を目指します」の実現に取り組んでまいります。また、新企業理念の下で成長戦略と効率経営の両輪を力強く推進し、フジッコブランドの価値向上に注力します。

製品分類別の主な取組みは、次のとおりであります。

惣菜製品は、日配惣菜では、売上高の拡大と収益性向上のバランス改善に努めるとともに、包装惣菜では、「おぼんざい小鉢」の更なる販売拡大と商品ラインナップの充実に注力します。

昆布製品は、塩こんぶにおいて、調味料用途に特化した卓上タイプの新商品「ふりふり塩こんぶ」の普及と定着を図るべく、食シーンの拡大に取り組むことにより、昆布製品全体の売上の再成長に注力します。

豆製品は、煮豆では、「おまめさん豆小鉢」シリーズにおいて、人気キャラクターとのコラボなどにより購買層の拡大に取り組みます。水煮・蒸し豆では、食事の最初に大豆を食べる食事スタイル「大豆ファースト」のメリットを訴求して、需要拡大に注力します。

ヨーグルト製品は、量販チャネルでは、「カスピ海ヨーグルト」を3月より「お客様の生の声」から生まれた新容器「ぴったりフィットカップ」にリニューアルしました。容器の改善により、持ちやすさとねばりが向上した点について訴求していきます。通販チャネルでは、機能性表示食品としてリニューアルした「善玉菌のチカラ」の再成長に注力します。

デザート製品は、「フルーツセラピー」シリーズにおいて、期間限定商品の投入等を通じて品群全体を活性化させるとともに、SNS等を活用したプロモーションに取り組み、ブランド認知度の更なる向上に注力します。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は657億円（前期比4.4%増）、営業利益は57億80百万円（前期比7.1%増）、経常利益は60億80百万円（前期比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億円（前期比4.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。配当金につきましては、1株当たり当期純利益金額、配当性向等総合的に勘案し、株主の皆さまのご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、設備投資等に充当いたします。

なお、当期の期末配当金につきましては、直近予想（第3四半期決算発表時）と同じ18円（中間配当を含めて年間36円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、業績が堅実に推移していることから、当期と比べて1株につき2円増配の年間38円（中間19円、期末19円）の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,635	12,867
受取手形及び売掛金	8,713	10,177
商品及び製品	972	951
仕掛品	321	309
原材料及び貯蔵品	5,965	6,340
繰延税金資産	422	432
その他	261	286
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	32,288	31,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,080	36,239
減価償却累計額	△21,556	△22,007
建物及び構築物（純額）	11,524	14,231
機械装置及び運搬具	23,533	26,138
減価償却累計額	△16,092	△16,390
機械装置及び運搬具（純額）	7,441	9,747
工具、器具及び備品	1,855	1,994
減価償却累計額	△1,521	△1,583
工具、器具及び備品（純額）	334	411
土地	13,118	13,249
建設仮勘定	1,051	412
有形固定資産合計	33,469	38,052
無形固定資産		
ソフトウェア	165	222
その他	151	120
無形固定資産合計	317	342
投資その他の資産		
投資有価証券	6,365	7,650
繰延税金資産	67	10
その他	1,345	1,336
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,768	8,989
固定資産合計	41,556	47,384
資産合計	73,845	78,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,111	4,015
未払金	4,094	5,067
未払法人税等	1,024	881
未払消費税等	253	41
賞与引当金	601	595
預り金	145	239
その他	721	719
流動負債合計	10,952	11,561
固定負債		
長期末払金	337	273
繰延税金負債	501	744
退職給付に係る負債	1,094	1,121
従業員株式給付引当金	57	74
固定負債合計	1,989	2,214
負債合計	12,942	13,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,421	7,456
利益剰余金	52,136	55,080
自己株式	△7,009	△6,968
株主資本合計	59,115	62,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,867	2,898
退職給付に係る調整累計額	△127	△112
その他の包括利益累計額合計	1,739	2,785
新株予約権	48	51
純資産合計	60,903	64,972
負債純資産合計	73,845	78,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	60,860	62,917
売上原価	35,368	36,927
売上総利益	25,491	25,989
販売費及び一般管理費	20,139	20,592
営業利益	5,352	5,396
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	149	157
受取賃貸料	79	87
売電収入	46	48
事業譲渡益	52	-
その他	77	95
営業外収益合計	405	388
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸費用	28	30
為替差損	1	-
売電費用	20	20
その他	1	4
営業外費用合計	54	57
経常利益	5,703	5,728
特別利益		
投資有価証券売却益	53	145
国庫補助金等収入	23	45
特別利益合計	77	190
特別損失		
固定資産処分損	156	189
投資有価証券売却損	2	-
関係会社株式評価損	105	-
減損損失	-	215
特別損失合計	264	405
税金等調整前当期純利益	5,516	5,513
法人税、住民税及び事業税	1,760	1,659
法人税等調整額	△35	△169
法人税等合計	1,725	1,490
当期純利益	3,791	4,023
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,791	4,023

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,791	4,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	1,031
退職給付に係る調整額	25	14
その他の包括利益合計	△59	1,045
包括利益	3,731	5,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,731	5,069
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,566	7,405	49,364	△7,024	56,311	1,953	△153	1,799	-	58,110
当期変動額										
剰余金の配当			△1,019		△1,019					△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			3,791		3,791					3,791
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		0	0					0
新株予約権の行使		16		16	32					32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△85	25	△59	48	△11
当期変動額合計	-	16	2,772	15	2,803	△85	25	△59	48	2,792
当期末残高	6,566	7,421	52,136	△7,009	59,115	1,867	△127	1,739	48	60,903

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,566	7,421	52,136	△7,009	59,115	1,867	△127	1,739	48	60,903
当期変動額										
剰余金の配当			△1,079		△1,079					△1,079
親会社株主に帰属する当期純利益			4,023		4,023					4,023
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				-	-					-
株式給付信託による自己株式の処分				4	4					4
新株予約権の行使		35		37	72					72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,031	14	1,045	2	1,048
当期変動額合計	-	35	2,943	41	3,019	1,031	14	1,045	2	4,068
当期末残高	6,566	7,456	55,080	△6,968	62,135	2,898	△112	2,785	51	64,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,516	5,513
減価償却費	2,137	2,377
株式報酬費用	80	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	-
受取利息及び受取配当金	△150	△157
支払利息	2	1
関係会社株式評価損	105	-
固定資産処分損益 (△は益)	144	60
減損損失	-	215
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	△142
売上債権の増減額 (△は増加)	△144	△1,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△775	△343
仕入債務の増減額 (△は減少)	339	△54
未払金の増減額 (△は減少)	9	188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78	△247
預り金の増減額 (△は減少)	△5	94
その他	135	11
小計	7,405	6,172
利息及び配当金の受取額	150	157
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,892	△1,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,660	4,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,183	△6,422
有形固定資産の売却による収入	6	-
無形固定資産の取得による支出	△96	△113
投資有価証券の取得による支出	△34	△30
投資有価証券の売却による収入	221	369
貸付けによる支出	△30	-
その他	△30	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	△6,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500	-
自己株式の売却による収入	0	4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,020	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,992	△2,767
現金及び現金同等物の期首残高	13,643	15,635
現金及び現金同等物の期末残高	15,635	12,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,036円41銭	2,170円35銭
1株当たり当期純利益金額	126円92銭	134円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	126円82銭	134円42銭

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は106,800株、期末株式数は106,800株であります。また、当連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は105,923株、期末株式数は104,900株であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	126円92銭	134円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,791	4,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,791	4,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,876	29,897
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126円82銭	134円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	22	33
(うち新株予約権(千株))	(22)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,903	64,972
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48	51
(うち新株予約権(百万円))	(48)	(51)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,854	64,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,883	29,912

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり、平成30年6月27日開催予定の第58回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の機動性及び柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

6,293,054,694円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

6,293,054,694円

3 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年5月14日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成30年6月27日 |
| (3) 債権者異議申述公告 | 平成30年7月6日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成30年8月10日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成30年8月31日(予定) |

4. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		当連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
惣菜製品	18,920	31.1%	20,064	31.9%	1,144
昆布製品	17,516	28.8%	17,619	28.0%	103
豆製品	13,702	22.5%	14,063	22.3%	361
ヨーグルト製品	6,216	10.2%	6,391	10.2%	175
デザート製品	3,177	5.2%	3,359	5.3%	182
その他製品	1,328	2.2%	1,418	2.3%	89
合計	60,860	100.0%	62,917	100.0%	2,057

(注) 増減額は、当連結会計年度と前連結会計年度との比較で表示しております。